

研究活動

日本の開発経験や国際協力についての研究・発信を強化

JICA研究所は、開発協力を通じて蓄積してきた多くの経験とノウハウを生かし、「開発途上国における開発課題分析とJICA事業戦略への貢献」と「国内外への発信強化と開発協力の潮流形成」を主要な目的として研究業務を行っています。

研究業務を通じて得られた成果は、ワーキング・ペーパーや政策提言をまとめたポリシー・ノート、書籍の発行、ナレッジフォーラム*やセミナー・シンポジウムの開催、国際会議における発表など、多様なチャンネルを通じた発信を図っています。

研究活動の基本方針

1. 複合的視点

分野横断型の研究を実施し、開発途上国の諸問題を、人間・国家・市場・社会といった複合的な視点から分析します。

2. 過去と未来の融合

世界のあらゆる開発協力機関の経験とこれまでの研究成果を踏まえ、未来の開発協力につなげます。

3. 日本およびアジアの経験の発信

日本の成長経験と、開発協力を通じて日本が深く関わったアジア諸国の成長経験を分析し、他地域の開発協力に生かす方法を探ります。

4. 世界への発信と開かれた活動

国内外の研究機関、開発協力機関、政府組織、民間企業、NGOなどに向けて、研究過程とその成果を広く発信します。

重点研究領域

1. 平和と開発

人間の安全保障や持続的な平和をどのように実現するかとの観点から、問題の背景にある要因をより体系的に明らかにします。あわせて人道的対応、持続的な開発、持続的な平和に向けた多様な主体による取り組みを比較分析することにより、有効な支援のあり方を探ります。

2. 成長と貧困削減

インフラ事業は発展の過程で重要な役割を果たし、日本の主要な支援内容であるため、インフラ事業による経済社会的効果などに関する分析を行います。また、ドル化や海外送金といった国内経済や住民の生活に大きな影

響を及ぼす金融状況について研究を行います。加えて、アフリカ諸国のさらなる発展と貧困削減を支援すべく、コメ生産や小規模園芸農家に関する支援内容の実証分析を行います。

3. 環境と開発／気候変動

開発途上国における環境問題や気候変動への対処を考察します。自然科学分野で蓄積された知見や方法も取り入れながら、開発協力の現場での経験やデータを踏まえ、将来のJICAの環境協力に関する見取り図の提示を目指します。

4. 援助戦略

国際協力の潮流形成に貢献する研究や分野横断的な課題に取り組みます。日本の開発協力の歴史や新興国(中国を含む)の開発協力などに関する研究、そして日本の開発・開発協力の経験の取りまとめも行っています。また、「質の高い成長」の概念を体系的に整理し、理論的支柱となるような研究を行います。

2018年度の成果

これらの方針や領域に基づき、2018年度は27の研究プロジェクトを実施し、その成果の発信に努めました。

1. 研究成果の発信

2018年度は、20本のワーキング・ペーパーを発行しました。例えば、研究プロジェクト「失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究」の成果として、ルワンダ、ウガンダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、東ティモールの事例をそれぞれワーキング・ペーパーとして取りまとめました。

ポリシー・ノートでは、「障害と教育」、「新興ドナー」、「人間の安全保障」、「母子保健」、「サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産の拡大(CARD)」の5つのテーマについて作成、発行しました。

研究成果を書籍としても取りまとめています。2018年度は、英文書籍が7冊、和文書籍が5冊発刊されました。

英文書籍では、研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障の実践」について、一連の研究成果をまとめた“*Human Security Norms in East Asia*”、“*Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia*”が発刊されました。前者では、東アジア

* 学術研究と開発協力の実務との知見の往復を推進し、国際開発に関心を持つ多様な関係者が定期的に集い自由闊達に議論する場。

地域(ASEAN+3)で人間の安全保障の概念がどのように受け入れられ、批判され、修正され、広まったのかを明らかにし、後者では、人間の安全保障を脅かす10のケーススタディを取り上げ、人間の安全保障を実現するための具体的な実践について議論しました【→ 下事例を参照ください】。

和文書籍では、日本の途上国開発への貢献を長期的な観点から分析した「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第21～23弾として、大洋州の廃棄物管理、日本人移住者によるパラグアイの経済発展への貢献、南スーダンのスポーツを通じた平和構築を取り扱った3冊の書籍を発刊しました。また、青年海外協力隊の学際的研究の成果をまとめた書籍、日本の大学の国際化やODA参加のあり方に関する書籍も刊行しました。

このほか、研究プロジェクトの成果は多くの書籍や学術誌、学会発表などを通して発表されており、学識者に広く共有されています。

2. 国際機関、研究機関との連携

JICA研究所は研究活動を進めるにあたって、内外の研究機関や援助機関とのパートナーシップに基づくネットワーク型の研究を重視しています。

一例を挙げると、米国のブルッキングス研究所と2年間にわたって共同で研究プロジェクト「サミットから解



米国のブルッキングス研究所との共催セミナーの様子

決策へ：グローバル目標達成のためのイノベーション]を進めてきました。その成果である書籍“From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals”の発刊セミナーを2018年12月に開催し、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて世界はどのように変わるべきかについて議論しました。

このほか米国のコロンビア大学政策対話イニシアチブ(Initiative for Policy Dialogue: IPD)や世界的な開発研究者のネットワークであるGlobal Development Network (GDN)などの研究機関と共同研究を進めています。

研究内容や出版物などの詳細は → [JICAウェブサイト](https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html) 「JICA研究所」 <https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html> をご覧ください。

「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究

ローカルコンテキストに即した人間の安全保障とは何か



研究を通じて、11カ国の研究者間のネットワークも構築されました

人間の安全保障の概念と実践については、国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書1994』に紹介されて以来、議論が続いています。

2013年から実施したこの研究プロジェクトでは、ASEAN各国(カンボジア・インドネシア・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム)と中国・日本・韓国から研究者が参加し、各国の文脈で同概念がどのように理解されているのか、人間の安全保障に対する脅威にどのように対処しているのかを分析しました。

当該地域では人間の安全保障への脅威は、武力紛争だけでなく自然災害や感染症も含む広義なものと認識され、人間の安全保障は国家の安全保障と両立すると考えられていることがわかりました。また、人間の安全保障の実現に向けた実践については、「脅威の予防」、「国際社会の協力」、「国家間の平時からの信頼構築」の重要性が指摘されています。

こうした研究成果は、学術書籍2冊や国際学会、シンポジウムなどを通じ、幅広く発信されました。